

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

三井化学(4183)

日本製鋼所(5631)

アマダホールディングス(6113)

タムラ製作所(6768)

6P 投資のヒント

No.112
2017.12.7
調査情報部

今月の見通し

■今年もIPOラッシュがやって来る

今年もクリスマスのイルミネーションが街を彩る季節が訪れた。マーケットでは今年を振り返るとともに、来年の見通しが語られ始めている。そんな中、今年もIPO (Initial Public Offering: 新規公開株) ラッシュが始まろうとしている。今年の12月は、一昨年(15年)の18社、昨年(14年)の14社を大きく上回る23社が上場を予定している。新規上場銘柄への期待の表れか、過去1年に上場した銘柄の値動きを示す「QUICK IPOインデックス(単純平均)」は11月末現在で11年2か月ぶりの高値水準に上昇している。11月29日にJASDAQに上場した証券売買システムのトレードワークス(3997)は初日から2日間値が付かず、3日目ようやく初値が付いた。これは15年11月19日に東証マザーズに上場したロゼッタ(6182)以来の人気ぶりだ。

今年のIPO市場を振り返ると、上場銘柄数は12月の予定も含めて91社と、昨年を8社上回り、一昨年並みの水準となる。東証1部、2部の本則市場が19社と昨年から6社増えるが、そのうち9社が12月に上場する予定だ。一方、東証マザーズやJASDAQの新興市場銘柄はここ3年70社前後で落ち着いている。

11月末時点で上場を果たしている67社(トレードワークスを除く)のパフォーマンスを見てみると、公開価格から初値までの上昇率は平均で113.7%、同じく公開後の高値まででは213.0%と、引き続き初値人気の高さがうかがえる。初値が2倍以上となった銘柄は33銘柄、3倍以上が11銘柄あった。その後の高値まででは5倍以上になった銘柄が8銘柄存在した。しかし、初値からその後の高値までとなると上昇率は47.1%に低下し、さらに11月末終値まででは、わずか9.9%の上昇に過ぎない。初値から11月末までに一度でも2倍以上になった銘柄が10銘柄ある一方、11月末時点で初値を下回っている銘柄が35銘柄と半数を超えており、売り時の難しさも感じられる。

好パフォーマンス銘柄には、①高い収益成長、②市場からの吸収資金が小さい、③類似企業が少ない、④上場後株式分割を実施、などの共通点が見られるようだ。ただ、旧来産業で初値人気があまなくても、着実に業績を伸ばしそうな企業は、株価も次第にしっかりとしてくるものが多いようだ。

12月13日と18日は1日でそれぞれ4社が上場するラッシュの

ピークとなる。どんな銘柄が今年のベストヒット銘柄になるのか、年末まで目が離せない。

■11月中旬以降の相場はスピード調整

11月中旬以降の東京株式市場は、スピード調整の後、じりじりと値を戻す展開となった。企業業績の拡大期待や外国人投資家の積極買いに、日経平均は11月9日に23382円(ザラバベース)の高値を付けた。しかし、短期急騰への警戒感から、利益確定売りが一気に広がり、16日には一時22000円を割り込んだ。その後は米国株高や円高一服を受けて戻り歩調となった。なお、北朝鮮の新型弾道ミサイル発射の影響は限定的だった。東証1部の売買代金は9日に、約3年ぶりとなる5兆円に迫ったほか、売買代金の25日移動平均も、30日に2013年6月以来となる3兆2000億円に乗せた。半導体関連など業績拡大期待が高い銘柄が相場をけん引したが、下旬には利益確定売りが広がり、代わって金融株など出遅れ銘柄が物色された。米国市場は経済の好調や金融政策への信頼感、税制改革への期待などから上値追いの展開となり、NYダウは11月30日に、初の24000ドル台乗せとなった。為替市場でドル円は、米長期金利を睨みつつ、一時約2か月半ぶりに1ドル110円台を付けたが、その後は112円台後半まで戻した。ユーロ円は1ユーロ131円から134円のレンジ相場となった。

■12月中旬以降の相場は高値圏でもみ合いか

12月中旬以降の東京市場は、高値もみ合いとなる。好調な景気や企業業績への期待、円安などが下支えとなるものの、外部環境の不透明感から上値もやや重くなろう。物色はバリュエーション面で割安感のある銘柄の出遅れ修正が続こう。米国市場は年末商戦の好調や税制改革への期待などから底堅さがみられるものの、ロシアゲート事件の影響や北朝鮮情勢が重石となる。為替市場でドル円は、米長期金利や原油相場の動向を睨んで、ドル強含みとなり、1ドル114円台をうかがう可能性がある。ユーロ円はECBの政策睨みとなるものの、ユーロ強含みの動きが続き、1ユーロ132円から137円のレンジとなる。

■日柄調整でレンジ相場が年末まで続く可能性?

テクニカル面で日経平均は、25日線や日足一目均衡表の基準線をサポートに戻り歩調となっている。ただ、26週線からのかい離率は、直近ピークの11.6%から低下したとはいえ、依然9%台と過熱感が残る水準だ。13週線のボリンジャーバンドでは、一時プラス2シグマを超えたものの、足元ではプラス1シグマに沿って推移しており、バンドは拡散から収縮に向かいつつある。プラス1シグマを明確に下回ると、13週線の上昇を待つ形で日柄調整が続く可能性が高まろう。当面は11月16日安値(21972円)が下値めどとなる一方、上値は11月9日高値(23382円)が意識されよう。

【大谷 正之】

市場別 IPO銘柄数の推移

	12年	13年	14年	15年	16年	17年
東証1、2部	7	12	20	17	13	19
東証マザーズ*	23	29	44	61	54	50
JASDAQ	14	12	11	11	14	18
その他	3(1)	2(1)	4(2)	5(2)	6(4)	8(4)
合計	46	54	77	92	83	91

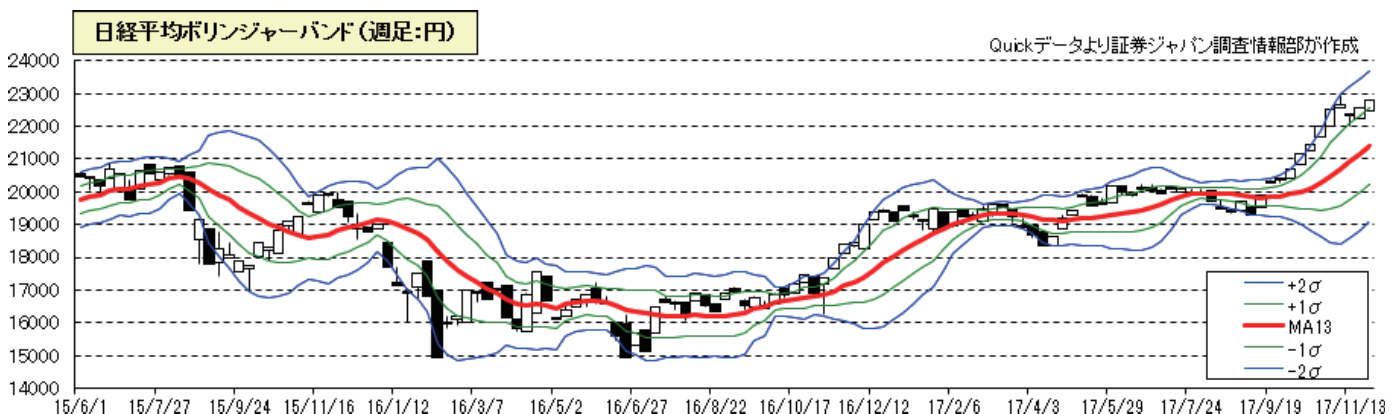
*17年は予定を含む、カッコ内は重複上場銘柄数
各取引所の資料をもとに証券ジャーナル調査情報部作成

東証1部、2部の本則市場が19社と昨年から6社増えるが、そのうち9社が12月に上場する予定だ。一方、東証マザーズやJASDAQの新興市場銘柄はここ3年70社前後で落ち着いている。

11月末時点で上場を果たしている67社(トレードワークスを除く)のパフォーマンスを見てみると、公開価格から初値までの上昇率は平均で113.7%、同じく公開後の高値まででは213.0%と、引き続き初値人気の高さがうかがえる。初値が2倍以上となった銘柄は33銘柄、3倍以上が11銘柄あった。その後の高値まででは5倍以上になった銘柄が8銘柄存在した。しかし、初値からその後の高値までとなると上昇率は47.1%に低下し、さらに11月末終値まででは、わずか9.9%の上昇に過ぎない。初値から11月末までに一度でも2倍以上になった銘柄が10銘柄ある一方、11月末時点で初値を下回っている銘柄が35銘柄と半数を超えており、売り時の難しさも感じられる。

好パフォーマンス銘柄には、①高い収益成長、②市場からの吸収資金が小さい、③類似企業が少ない、④上場後株式分割を実施、などの共通点が見られるようだ。ただ、旧来産業で初値人気があまなくても、着実に業績を伸ばしそうな企業は、株価も次第にしっかりとしてくるものが多いようだ。

12月13日と18日は1日でそれぞれ4社が上場するラッシュの



今月の視点

2017年12月以降のタイムテーブル

少子高齢化を克服して持続的な経済成長を目指すため、政府は2兆円規模の「新しい経済政策パッケージ」を8日に閣議決定する見通し。賃上げや設備投資に積極的な企業に対して実質的な税負担の軽減を図る他、中小企業の事業承継税制の拡充、規制を一時凍結する「サンドボックス」の創設の法案提出などを目指す「生産性革命」、幼児教育無償化、待機児童の解消、介護人材の処遇改善などを進める「人づくり革命」という2つの政策が柱となるようだ。2012年11月のボトムから今年10月までで59カ月となる今回の景気回復は実感に乏しいといわれる中、企業業績の好調、設備投資拡大、賃金上昇、個人消費拡大といった好循環に繋がる契機となることを期待したい。

図1は2017年12月以降のタイムテーブル。先進国中心に世界のGDP成長率は今年、来年と堅調に推移しそうで、日本の景気及び日本企業の業績拡大が見込まれよう。一方、投資家は各国の政治情勢及び先進国の中央銀行の政策を注意深く見守っており、重要イベントから目が離せない。

【図1】

年	月	日	地域等	イベント	
2017	12	8	米国	債務上限引き上げ期限	
		上旬	日本	新しい経済政策パッケージ（生産性革命、人づくり革命など）閣議決定	
		12	米国	FOMC（～13日、FRB議長記者会見あり）	
		14	欧州	EU首脳会議（～15日）	
				ECB理事会	
			中国	中央工作会議	
		15	日本	日銀短観（12月調査）	
		20		日銀金融政策決定会合（～21日）	
		29		2018年度予算・17年度補正予算を閣議決定 大納会	
		2018	1		日本
3	EU			MiFID2（第2次金融商品市場指令）を導入	
月内	日本			通常国会召集	
	米国			一般教書演説	
	IMF			世界経済見通し発表	
9	米国			家電見本市「CES2018」（～12日）	
22	日本			日銀政策決定会合（～23日）、その後、3/8、4/8、4/26、6/14、7/30、9/18、10/30、11/19が開催初日（2日間）	
23	世界			世界経済フォーラム年次会合（スイス・ダボス、～26日）	
25	欧州			ECB理事会、その後、3/8、4/26、6/14、7/26、9/13、10/25、12/13	
30	米国			FOMC（～31日）、その後、2/20、3/20、5/1、6/12、7/31、9/25、11/7、12/8が開催初日（2日間）	
2	3		米国	FRB議長任期、4日に新議長就任	
	9		韓国	冬季オリンピック（韓国・平昌～25日）、（パラリンピックは3/9～18）	
	14		日本	GDP（2017年10-12月期）一次速報	
	15		中国	春節（～21日）	
	3		上旬	中国	全人代
中旬			日本	大手企業ベア集中回答	
11			ロシア	大統領選挙	
4			8	日本	診療報酬（16年+0.49%）、介護報酬（15年▲2.27%）の同時改定 黒田総裁任期 半年為替報告書
			月内	米国	郵政株3度目の売り出し（最終売り出し）
	年度内		日本	2017年度（3月期決算）の決算発表（～5月中旬）	
	5	下旬	OPEC	総会	
		6	8	G7	サミット（カナダ、～9日）
14			世界	サッカーワールドカップ（ロシア大会、～7月15日）	
月内		日本	未来投資戦略（成長戦略）、骨太方針 通常国会会期末		
7		メキシコ	大統領選挙		
9	日本	安倍首相の自民党総裁任期満了（末）、総裁選			
10	1	中国	国慶節（～7日）		
11	6	米国	中間選挙		
12	APEC	首脳会議（～18日）			
2019	4	30	日本	天皇陛下のご退位	
	5	1	日本	皇太子さまが新天皇に即位、改元	
	7	28	日本	参議院議員任期満了（2013年選出）	
	10		日本	消費税10%へ引き上げ予定	
2020	7	24	日本	東京五輪・パラリンピック（～8月9日）	

各種報道資料より証券ジャパン調査情報部が作成。日程は予告無く変更になることがあります。

来期の業績拡大が期待される主な銘柄（内需セクター編）

今年度、来年度と日本企業の業績拡大が予想されるが、今年度下期（10 - 3月期）は上期に比べ円安効果が縮

小しそうで、内需セクターが見直される可能性があり、来期の業績拡大（QUICK コンセンサス、経常利益ベース）が期待される主な銘柄（内需セクター編）をピックアップした（図2参照）。ただ、成長が続く銘柄は外需セクターが多く、「業績相場」の中心として据えたい。

尤も、SOX（フィラデルフィア半導体株）指数が短期的に急落、4日終値は1227.853と11月24日に付けた高値から9%弱下げた。きっかけは米国の証券会社がフラッシュメモリーの価格反転懸念によりサムスン電子株の投資判断を引き下げたためとみられる。また、世界半導体売上の反動減リスク（7 - 9月に急増）、スマホの新製品サイクルでの減速懸念、年初来からの株価高騰で利益確定売りの対象となったこと、米国で税制改革が進展しそうなこともあり、金融株を中心としたバリュー銘柄に物色の予先が向かっていることもあろう。ただ、AI、IoT、自動車の電動化・EV化の進展、データの大容量化などによる裾野の広がった半導体の需要拡大が続く（WS TSが発表した世界の半導体需要予測は17年が前年比+20.6%、18年が同7%増）とみられる他、2018年は様々なテクノロジー製品が世界的に本格的に普及する元年になると考えており、株価が一段と調整すればテクノロジー株の中長期の投資好機とみている。

【図2】

銘柄	決算期	今期予想			来期予想			
		会社		QUICK コンセンサス				
		経常	経常	伸率	経常	伸率	EPS	
1824	前田建	2018/03	30000	35571	30.0	38586	8.5	135.79
1959	九電エ	2018/03	37000	37613	16.9	41627	10.7	389.63
1968	太平電	2018/03	5540	5900	-9.5	7500	27.1	267.78
1973	NESIC	2018/03	10500	11250	12.8	12450	10.7	163.18
2170	LINK&M	2017/12		3378		4260	26.1	26.61
2175	エスエムエ	2018/03	5137	5252	18.6	6619	26.0	100.62
2181	パナソニック	2018/03	36500	37129	8.8	43308	16.6	113.37
2292	SFOODS	2018/02	12000	12566	15.9	14403	14.6	272.17
2331	ALSOK	2018/03	35000	34595	14.1	38807	12.2	240.97
2379	ディップ	2018/02	10501	10884	19.1	12699	16.7	153.11
2413	エムスリー	2018/03	29000	30708	23.0	37012	20.5	73.16
2502	アサヒ	2017/12	163500	175163	16.7	213338	21.8	303.07
2815	アリアケ	2018/03	11293	11810	11.6	13035	10.4	286.36
3046	ジンス	2018/08	6200	6453	23.5	8290	28.5	220.22
3064	モノタロウ	2017/12	11798	11953	25.6	15065	26.0	83.07
3141	ウエルシア	2018/02	28800	30150	17.2	34100	13.1	192.8
3284	フージャース	2018/03	6000	6575	23.5	7775	18.3	178.52
3387	クリレスHD	2018/02	6800	7605	19.8	8571	12.7	46.16
3397	トリドル	2018/03	8993	9356	10.5	11372	21.5	175.59
4516	日本新薬	2018/03	18000	19813	22.0	25300	27.7	273.18
4519	中外薬	2017/12		98293		111053	13.0	149.2
4661	OLG	2018/03	101610	114142	-0.4	128268	12.4	271.3
4680	ラウンドワン	2018/03	7674	8633	47.4	9867	14.3	61.58
4681	リゾートトラ	2018/03	18200	19257	30.1	21912	13.8	136.13
4848	フルキャスト	2017/12	4020	4300	43.3	5218	21.3	91.92
4921	ファンケル	2018/03	6100	7550	21.7	9105	20.6	93.08
4922	コーセー	2018/03	46700	47744	20.7	53344	11.7	549.23
5233	太平洋セメ	2018/03	65000	65578	9.7	72333	10.3	361.22
5929	三和HD	2018/03	29700	30257	19.7	34433	13.8	100.44
6055	Jマテリアル	2018/03	5500	5710	24.5	7320	28.2	148.29
6071	IBJ	2017/12	1448	1475	33.4	1920	30.2	34.96
7575	日本ライフル	2018/03	9604	10445	30.4	12282	17.6	226.93
7994	岡村製	2018/03	13200	13855	8.6	15875	14.6	97.45
8252	丸井G	2018/03	35000	35692	14.6	40558	13.6	111.52
8920	東洋	2018/03	6500	6630	10.0	7729	16.6	125.6
9024	西武HD	2018/03	54600	57133	-0.6	62967	10.2	148.38
9064	ヤマトHD	2018/03	25000	28480	-18.4	54600	91.7	82.33
9449	GMO	2017/12	18500	17367	4.1	21033	21.1	84.9
9474	ゼンリン	2018/03	4700	5185	14.5	6095	17.6	93.91
9616	共立メンテ	2018/03	11700	11884	3.2	13000	9.4	226.28
9793	ダイセキ	2018/02	8850	9073	25.5	10114	11.5	145.88
9991	ジェオス	2018/03	7500	6900	4.8	8100	17.4	156.6

単位：百万円、%、円、データは12月1日現在、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

【増田 克実】

三井化学 (4183・東1) 成長3領域に展開

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2016. 3	13438.98	709.26	631.83	229.63	22.95	8.00
連 2017. 3	12122.82	1021.49	971.96	648.39	64.81	14.00
連 2018. 3 日経予想	13000.00	1030.00	1050.00	730.00	364.82	49.00

自動車用途好調

三井系総合化学メーカーで、石化汎用品中心からモビリティ（自動車）、ヘルスケア、フード&パッケージ（F&P）の成長3領域に展開。18年3月期第2四半期（4-9月）業績は売上高が前年同期比9.2%増の6208.5億円、営業利益が同6.3%増の482.4億円となった。モビリティセグメントは自動車用途を中心にグローバルで需要が堅調だったほか、ICT関連用途も伸び、増収増益となった。ヘルスケアセグメントは歯科材料に期ずれがあったものの、ビジョンケア材料や不織布の販売が好調で増収となった。ただ、研究開発費の増加などで減益となった。また、F&Pセグメントはコーティング・機能材、機能性フィルム・シートなどが堅調だったものの、交易条件の悪化や研究開発費の増加で減益となった。基盤素材セグメントでは原燃料価格上昇による販売価格改定と交易条件の改善で大幅な増収増益となった。

株式還元を積極化

会社側ではF&Pや基盤素材の収益好調を受けて、通期見通しを営業利益で30億円上方修正した（売

上高は据え置き）。成長3領域の拡大・成長が見込まれる中、基盤素材の競争力強化と次世代新事業の育成、新製品創出の加速を進めていく。また、段階的に30%以上の株主還元を目指し、安定的かつ継続的な増配と自己株取得を機動的に行っていく考え。

【大谷 正之】



日本製鋼所 (5631・東1) 産業機械事業好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2016. 3	2233.01	144.23	141.25	△ 166.00	△ 45.32	5.00
連 2017. 3	2124.69	123.40	121.11	△ 49.68	△ 67.61	15.00
連 2018. 3 日経予想	2100.00	180.00	180.00	110.00	149.68	35.00

通期計画を上方修正

産業機械事業の生産・売上増やコスト削減効果が寄与、第2四半期累計期間は期初計画を大幅に上回る増益となったことで、通期の利益計画を11月6日に再上方修正、売上高は前回予想を据え置いたものの、営業利益、経常利益ともに同40億円引き上げた。前期28億円の営業赤字を計上した素形材・エネルギー事業は、原子力関連、風力発電機など苦戦が続きそうだが、資源価格の回復などを背景に天然ガス用のクラッド鋼管の受注増が見込まれる他、償却費及び人件費の減少などで営業黒字に転換する見通し。また、産業機械事業は、自動車の軽量化ニーズに対応したプラスチック射出成形機の好調やフィルム・シート製造装置などの好調が続きそうな他、コスト改善も寄与しそうで、全社業績を牽引しそうだ。

フィルム・シート製造装置好調

来年度から始まる次期中期計画「JGP 2020」の方向性を発表。素形材・エネルギー事業は、大型鋳鍛鋼、クラッド鋼管など現有製品で黒字化を維持するための事業体制への転換、新分野・新製品の育成を目指す、生産体制の合理化や経営資源の有効活用（月島機械と室蘭製作所で協業について検討など）を進める方針。また、産業機械事業は

世界トップの総合プラスチック機械メーカーとしての地位を確立すべく、経営資源を集中して規模の拡大を目指す。中でもフィルム・シート製造装置は、リチウムイオン電池用セパレーターフィルム向けが好調で倍増ペースの勢いで伸びており、増産対応を早期に進める方針。2020年度には売上高を400億円超の規模に引き上げる模様だ。

【増田 克実】



アマダホールディングス (6113・東1) 欧米市場で販売好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	3040.18	425.26	431.57	274.25	74.56	36.00
連 2017. 3	2788.40	330.30	343.07	258.94	70.85	42.00
連 2018. 3 日経予想	2950.00	370.00	400.00	290.00	79.28	42.00

■受注数は前年比 15.6%増

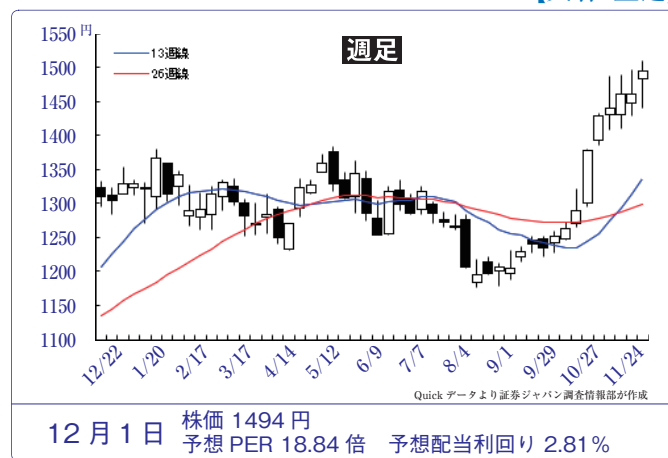
金属加工機械国内トップクラスで、板金機械では首位。また、2013年に子会社化したミヤチテクノス(現・アマダミヤチ)が手掛けるファイバーレーザー溶接機やレーザーマーカが好調。第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比6.9%増の1340.8億円、営業利益が同8.5%増の151.0億円となった。また、受注高はファイバーレーザーの新製品投入やアセアン地域の事業再編で同15.6%増の1540億円となった。国内では大手企業の設備投資堅調や中小企業のものづくり補助金効果などで、板金、プレス部門が底堅く推移した。一方、海外は設備投資の好調な米国や持ち直し傾向の欧州で、主力のファイバーレーザーが伸びた。損益面では新商品の投入や製造合理化によるコスト削減が寄与した。

■超過達成する可能性

会社側では欧米市場での販売好調と為替レートの見直しにより、通期計画を上方修正した。売上高は従来計画比100億円増の2950億円(前期比5.8%増)、営業利益は同30億

円増の370億円(同12.0%増)に引き上げられた。また、年間配当は従来予想から2円増配の42円に修正された。下期も欧米でのファイバーレーザーの好調に加え、国内需要の回復が見込まれ、計画を超過達成する可能性もあろう。

【大谷 正之】



タムラ製作所 (6768・東1) 車載関連事業に注力

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	846.42	42.66	39.28	17.83	21.75	7.00
連 2017. 3	796.07	51.17	50.91	37.27	45.44	9.00
連 2018. 3 日経予想	847.00	54.00	54.00	36.00	43.90	9.00

■通期計画を上方修正

第2四半期累計期間の実績は、営業利益が前年同期比0.9%増の26.1億円と会社計画を3.6億円上回った。中国では自動化ニーズで産業用向けのトランスリアクタなどが堅調に推移した他、通信事業者向けの監視装置が好調だった。通期の営業利益は前年比5.5%増の54億円と期初計画から2億円の上方修正。タイ新拠点の設立や国内拠点の再構築関連費用、市場予想を慎重に見積もったため、下期計画を微減額修正。ただ、電子部品は産業機械・家電住宅関連が好調、電子化学実装はスマホ関連やハンダ付装置が堅調に推移しそうで、保守的な計画に見える。

■昇圧リアクタの生産能力増強

自動車の電装化、EV・HEVの拡大、新興国の堅調な自動車需要などに対応し、車載関連事業に注力しているが、昇圧回路に搭載するコイルの昇圧リアクタを約17億円を投じて生産能力を増強する。電圧を2~3倍に昇圧するもので、EV、HEV、燃料電池車向けに需要拡大が期待されよう。また、酸化ガリウムパワー半導体の開発状況に注目。GaN(窒化ガリウム)やSiC(炭化ケイ素)を使ったパワー

半導体が現在注目されているが、酸化ガリウムはそれらを超える高耐圧・低損失という特徴を持ち、省エネ、低コスト化で有望とみられる夢の新素材。同社はノベルクリスタルテクノロジー(4割出資)と共同で酸化ガリウム製のパワートランジスタの開発に世界で初めて成功、早期に電力制御用パワー半導体の製品化を目指す。

【増田 克実】



投資のヒント

■ PBR 1倍未満の主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場銘柄で、実績PBRが1倍未満の銘柄は、昨年大納会時の825銘柄から減少しているものの、依然として12月4日時点で全体の33.5%に相当する683銘柄がある。銀行、証券、商社などの業種を中心に、今期予想配当利回りで3%以上も散見される他、業績好調、取組良好と見られる銘柄も多く、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. PBR 1倍未満の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7201	日産自	1091	7.9	0.83	4.85	-6.9	4.04	-0.70	-0.96
9504	中国電	1214	27.8	0.71	4.11	23.1	0.87	-2.43	-2.15
8219	青山商	4225	20.1	0.95	4.02	3.4	1.43	2.78	5.02
6178	日本郵政	1278	12.9	0.38	3.91	-1.9	3.11	-2.30	-5.08
8601	大和	691.5	10.4	0.89	3.90	3.2	4.44	2.08	5.02
6986	双葉電	2345	62.1	0.85	3.75	-	1.66	5.23	11.03
8714	池田泉州HD	405	11.5	0.55	3.70	-27.4	0.77	-4.41	-6.53
8411	みずほFG	203.4	9.3	0.58	3.68	7.1	3.01	1.54	2.83
8609	岡三	681	26.9	0.87	3.67	-41.7	1.50	1.17	0.54
9412	スカパーJ	492	12.7	0.68	3.65	-29.6	0.36	-2.92	-0.98
8725	MS&AD	3647	14.9	0.74	3.56	-32.5	3.32	-1.11	-2.43
8031	三井物	1692	7.4	0.75	3.54	30.2	6.07	1.17	3.18
8316	三井住友FG	4552	10.1	0.63	3.51	-0.6	3.12	3.02	5.60
7182	ゆうちょ銀	1436	15.3	0.45	3.48	10.8	0.63	2.00	1.65
8002	丸紅	742.3	7.5	0.71	3.36	-0.1	3.02	-1.06	1.46
8308	りそなHD	597.5	8.5	0.75	3.34	-11.6	4.89	1.61	2.94
8058	三菱商	2854	9.0	0.86	3.32	11.4	2.93	5.75	11.12
8591	オリックス	1907.5	8.1	0.93	3.25	10.6	4.48	0.87	4.32
8053	住友商	1744	7.7	0.86	3.21	40.8	1.15	5.24	10.40
8586	日立キャピ	2728	10.4	0.85	3.15	-6.6	5.03	0.24	1.77
8309	三井住友トラ	4181	10.6	0.62	3.10	19.7	0.82	-0.02	3.22
2768	双日	327	8.1	0.70	3.05	19.1	7.73	2.15	8.56
8524	北洋銀	360	11.9	0.34	3.05	-18.2	1.50	0.81	-0.16
6460	セガサミー	1330	62.3	0.96	3.00	-65.0	3.29	-11.45	-10.98
8604	野村	667.4	10.0	0.81	2.99	-0.9	11.95	2.93	3.18
9831	ヤマダ電	608	10.5	0.85	2.96	26.1	2.33	1.23	3.43
3291	飯田GHD	2057	7.4	0.87	2.91	4.4	0.71	-0.06	5.15
6967	新光電工	861	29.0	0.86	2.90	81.7	6.51	4.09	2.03
7011	三菱重	4176	17.5	0.76	2.87	36.8	4.02	-3.86	-4.55
3863	日本紙	2154	31.1	0.57	2.78	-33.3	0.80	0.19	-0.42
5020	JXTG	656	8.9	0.95	2.74	50.5	1.05	9.40	18.58
4569	キヨーリン	2124	20.0	0.99	2.73	0.2	2.98	-4.46	-7.73
8377	ほくほくFG	1672	10.0	0.41	2.63	-10.1	0.29	-4.54	-4.43
8381	山陰合銀	987	11.3	0.42	2.63	-4.2	0.73	-0.22	3.67
7912	大日印	2436	28.2	0.71	2.62	8.9	5.44	-6.64	-5.29
7181	かんぽ生命	2452	17.1	0.72	2.61	-10.6	3.95	1.53	1.34
8354	ふくおかFG	590	10.3	0.68	2.54	-	0.75	7.23	11.06
7267	ホンダ	3787	11.5	0.87	2.53	-5.2	0.94	6.73	14.30
8016	オンワード	948	25.9	0.85	2.53	27.3	0.29	4.56	10.46
8630	SOMPO	4486	11.2	0.92	2.45	-21.8	0.50	0.75	2.56
8184	島忠	3305	20.6	0.77	2.42	0.8	0.20	7.04	13.23
4676	フジHD	1679	18.2	0.55	2.38	0.4	0.18	2.73	4.54
7167	めぶきFG	464	13.6	0.61	2.37	12.0	0.30	2.42	7.28
3050	DCM	1103	12.6	0.84	2.35	3.5	3.01	6.02	9.72
7261	マツダ	1492	9.3	0.85	2.34	16.8	12.15	-6.94	-6.89
8098	稲畑産	1719	10.5	0.75	2.32	-30.5	0.72	7.30	9.84
8593	三菱Uリース	649	10.7	0.85	2.31	-4.4	1.66	7.37	9.40
9532	大ガス	2156	21.0	0.91	2.31	-33.5	1.94	-0.09	-0.90
9513	Jパワー	3085	9.7	0.74	2.26	20.6	6.21	3.11	5.66
8306	三菱UFJ	800.9	11.2	0.67	2.24	2.1	2.38	6.94	10.07
5411	JFE	2693.5	10.3	0.80	2.22	136.0	1.09	12.42	20.35

※指標は12/4時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合には 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 12 月 5 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 12 月 5 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- 口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- 収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒 410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒 251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒 213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒 277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒 162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒 211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン